

取組項目 No.12 復興の中心的役割を担う市町村行政機能向上

〔取組概要〕

- 東日本大震災津波では、第一義的に住民の生命、身体及び財産を災害から保護することとされている基礎的自治体である岩手県の沿岸市町村が、庁舎や職員に甚大な被害を受けたことにより、行政機能が著しく低下する中、膨大かつ専門性が求められる業務を実施しなければならない状況に直面しました。
- こうした状況を踏まえて、広域自治体である岩手県は、被災市町村が早急に十分な行政サービスを提供することが可能となるよう、人的支援や技術的助言を実施しました。
- 人的支援については、全国の自治体等から職員派遣の申し出があり、平成26年3月までに、1,000人を超える派遣をいただいています。
- また、津波によって市町村の住民サービス等を行うシステムのサーバやデータが被害を受けたことから、県が「市町村行政情報バックアップシステム」を整備しました。

取組事例① 被災市町村への職員派遣について

東日本大震災津波は、市町村行政にも甚大な被害をもたらし、5市町村で108人の職員の方が犠牲となりました。

特に、大槌町では職員137人のうち町長を含む33人、陸前高田市では293人のうち68人と約1/4に当たる職員が犠牲になりました。

このような中、岩手県では被災市町村が早急に十分な行政サービスを提供することが可能となるよう、人的支援や技術的助言を実施しました。



津波により壊滅した大槌町役場



現在の陸前高田市の仮設庁舎

人的支援では、発災直後は緊急を要する活動に対し全国の自治体から支援を頂いておりましたが、徐々に行政機能回復に向けた職員を確保する必要が生じました。

岩手県では、平成23年3月中旬から県内内陸市町村からの職員派遣の調整を開始し、その後3月末に愛知県名古屋市から陸前高田市に対する職員派遣の申出を皮切りに、現在に至るまで多くの自治体等から延べ1,000人を超える派遣をいただいています。

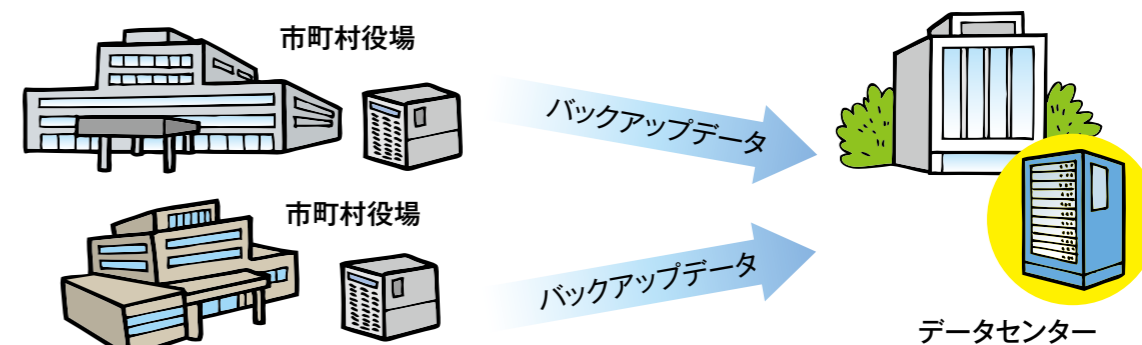
被災市町村の行政機能の回復や復興事業の進捗により、派遣数は年々増加しており、復興事業が一段落するまでは、継続した職員の派遣が必要となります。

取組事例② 県による「市町村行政情報バックアップシステム」について

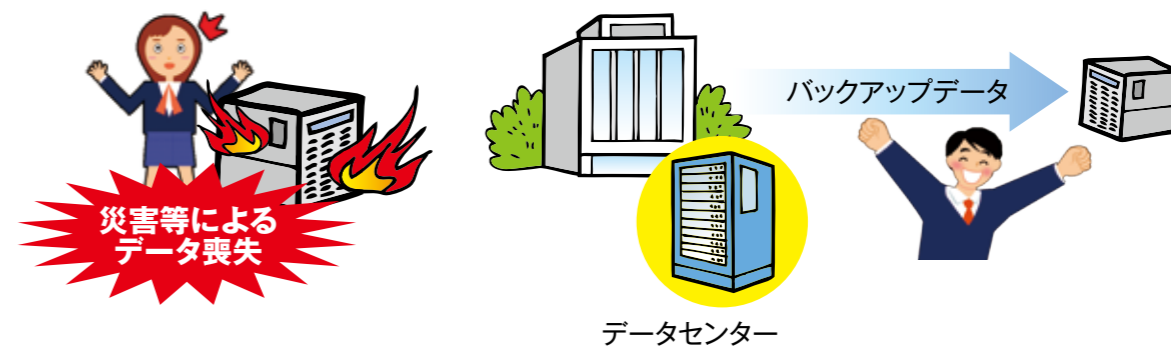
「市町村行政情報バックアップシステム」は、津波によって市町村の住民サービス等を行うシステムのサーバやデータが被害を受けたことから、県が沿岸市町村の保有する行政情報のデータを安全かつ効果的な場所に遠隔バックアップできるシステムを整備したものです。

《活用イメージ》

【通常時】市町村の行政情報のデータを毎日バックアップ



【災害時】データ喪失時にはバックアップしていたデータを使用し速やかに復旧（ハードの破損があった場合はハードの提供も行う）



平成23～25年度の人材確保の状況（職種別）

	必要人数	派遣決定数	一般事務		土木	建築	保健師	その他
			うち用地関係					
平成23年度 (H24.3.31現在)	—	171	97	—	42	10	12	10
平成24年度 (H25.3.31現在)	366	321	145	21	127	21	16	12
平成25年度 (H26.3.31現在)	628	596	294	68	204	38	21	39

※「その他」は、機械技師、電気技師、看護師、社会福祉士、保育士、理学療法士、司法書士など